



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日

上場会社名 新日本無線株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 良
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 須藤 雅教 TEL 03-5642-8222
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	24,058	0.8	645	△66.0	487	△74.8	359	△80.6
28年3月期第2四半期	23,868	10.3	1,899	58.2	1,931	35.9	1,852	△20.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 56百万円 (△96.2%) 28年3月期第2四半期 1,508百万円 (△41.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	9.18	—
28年3月期第2四半期	47.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	41,193	10,723	26.0	274.11
28年3月期	40,254	10,666	26.5	272.67

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 10,723百万円 28年3月期 10,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	0.4	1,200	△61.6	1,100	△64.5	800	△68.0	20.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	39,131,000株	28年3月期	39,131,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	9,938株	28年3月期	9,938株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	39,121,062株	28年3月期2Q	39,121,350株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は〔添付資料〕3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)における世界経済は、中国をはじめとする新興国、資源国経済の成長鈍化に、英国のEU離脱決定や不良債権問題など、欧州経済の不安定化等が加わり、先行き不透明な状況となっております。

わが国経済においても、雇用環境の改善は進んでいるものの、円高傾向の定着により企業業績や景況感が後退しており、力強さを欠いたものとなっております。

このような経済状況の中、当社グループでは中長期的な業績の拡大に向けたFORWARD戦略を継続して実施し、SAW(Surface Acoustic Wave)やMEMS(Micro Electrical Mechanical Systems)といった従来の半導体製品の枠にとどまらない電子デバイス製品の開発、事業展開に注力したほか、マイクロ波製品についても、衛星通信用超小型送信機の開発を進めました。また、既存製品については、電子デバイス製品は安定的に市場が拡大している車載・産業機器向けの拡販を進めることで業績の安定化に努めました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、主力の電子デバイス製品において、急速に進行した円高の影響を受けたものの、車載品とマイクロ波デバイス(GaAs IC)の好調の持続が下支えし、さらに子会社受託生産販売の特需もあり、売上高は前年同期と比べて微増となりました。しかし、営業利益は、円高の影響が大きく、また新規事業の立上げに伴う固定費の増加もあって、前年同期に比べて大幅に減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高	24,058百万円	(前年同期間比 0.8%増)
営業利益	645百万円	(前年同期間比 66.0%減)
経常利益	487百万円	(前年同期間比 74.8%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	359百万円	(前年同期間比 80.6%減)

セグメント情報は、次のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の「マイクロ波管・周辺機器」、「マイクロ波応用製品」および「電子デバイス」の3区分から、「マイクロ波製品」および「電子デバイス製品」の2区分に変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(マイクロ波製品)

電子管・レーダーコンポーネントは、官公需・民需ともに主要顧客の販売減による在庫調整があり、大幅な売上減となりました。衛星通信用コンポーネントは、海外顧客が多く為替の影響を受けやすいため、苦戦を強いられました。

この結果、当セグメントの売上高、セグメント利益とも、前年同期に比べて低調なものとなりました。

売上高	2,726百万円	(前年同期間比 9.1%減)
セグメント利益	233百万円	(前年同期間比 53.9%減)

(電子デバイス製品)

主力のオペアンプ・コンパレータは、拡販を進めている車載品について、主要顧客である国内顧客からの堅固な受注に加え、海外顧客からの受注も増え、好調に推移しました。通信機器向けでは、マイクロ波デバイス(GaAs IC)の好調が持続したほか、SAWフィルタ後工程のファウンドリービジネスなどの新規事業が立ち上がり、売上に寄与しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期と比べて微増となりましたが、セグメント利益は、為替要因に加え、新規事業立上げのためのプロセス改善費用や人件費が増加したため、低調なものとなりました。

売上高	21,332百万円	(前年同期間比 2.2%増)
セグメント利益	1,323百万円	(前年同期間比 39.5%減)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)の資産合計は、電子記録債権、仕掛品の増加などにより前年度末比939百万円増加して41,193百万円となりました。負債合計は、短期借入金増加などにより前年度末比882百万円増加して30,470百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比56百万円増加して10,723百万円となり、自己資本比率は前年度末比0.5ポイント減少して26.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比381百万円減少（前年同期間は425百万円の増加）して1,279百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が475百万円（前年同期間は1,921百万円）となり、減価償却費1,074百万円（前年同期間は982百万円）、売上債権の増加額△829百万円（前年同期間は減少額669百万円）、たな卸資産の増加額△625百万円（前年同期間は増加額△887百万円）、仕入債務の増加額683百万円（前年同期間は増加額290百万円）などを調整した結果、営業活動では927百万円の資金の増加（前年同期間は2,766百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が△1,354百万円（前年同期間の支出△1,356百万円）となったことなどから、投資活動では1,449百万円の資金の減少（前年同期間は1,395百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加額が576百万円（前年同期間は減少額△310百万円）、長期借入金の減少額が△326百万円（前年同期間の減少額△606百万円）となったことなどから、財務活動では243百万円の資金の増加（前年同期間は928百万円の資金の減少）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年3月期通期業績予想につきましては、平成28年10月21日公表の数値から変更ありません。今後の市況や業績動向等の変化により修正が必要と判断された場合には速やかに開示することといたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661	1,279
受取手形及び売掛金	8,977	9,143
電子記録債権	2,145	2,625
商品及び製品	3,474	3,231
仕掛品	6,710	7,270
原材料及び貯蔵品	3,108	3,320
繰延税金資産	799	767
その他	533	513
流動資産合計	27,410	28,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,998	26,025
減価償却累計額	△20,598	△20,681
建物及び構築物 (純額)	5,400	5,343
機械装置及び運搬具	62,959	62,851
減価償却累計額	△58,965	△58,631
機械装置及び運搬具 (純額)	3,993	4,220
工具、器具及び備品	12,511	12,445
減価償却累計額	△11,069	△11,076
工具、器具及び備品 (純額)	1,441	1,369
その他	662	726
有形固定資産合計	11,498	11,660
無形固定資産		
投資その他の資産	192	232
投資有価証券	496	490
繰延税金資産	64	80
その他	593	580
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,152	1,149
固定資産合計	12,843	13,042
資産合計	40,254	41,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,276	3,343
電子記録債務	—	1,879
短期借入金	5,589	6,100
1年内返済予定の長期借入金	4,473	4,057
未払法人税等	190	209
未払費用	4,132	4,120
役員賞与引当金	35	9
その他	1,335	1,263
流動負債合計	20,033	20,984
固定負債		
長期借入金	460	550
繰延税金負債	156	140
退職給付に係る負債	8,247	8,268
環境対策引当金	19	19
資産除去債務	55	56
その他	614	451
固定負債合計	9,553	9,486
負債合計	29,587	30,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	1,623	1,982
自己株式	△4	△4
株主資本合計	12,062	12,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	211
為替換算調整勘定	△505	△866
退職給付に係る調整累計額	△1,105	△1,043
その他の包括利益累計額合計	△1,395	△1,698
純資産合計	10,666	10,723
負債純資産合計	40,254	41,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	23,868	24,058
売上原価	18,341	19,588
売上総利益	5,526	4,470
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,524	1,605
退職給付費用	44	68
開発研究費	728	775
その他	1,329	1,376
販売費及び一般管理費合計	3,626	3,825
営業利益	1,899	645
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
屑売却益	44	33
受取賃貸料	36	34
その他	33	20
営業外収益合計	119	93
営業外費用		
支払利息	46	34
為替差損	15	135
損害賠償金	22	75
その他	3	4
営業外費用合計	88	251
経常利益	1,931	487
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	9	14
固定資産売却損	—	0
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	9	14
税金等調整前四半期純利益	1,921	475
法人税、住民税及び事業税	187	119
法人税等調整額	△118	△3
法人税等合計	68	116
四半期純利益	1,852	359
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,852	359

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,852	359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	△4
為替換算調整勘定	△309	△360
退職給付に係る調整額	5	62
その他の包括利益合計	△344	△302
四半期包括利益	1,508	56
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,508	56
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,921	475
減価償却費	982	1,074
固定資産除却損	9	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△65	86
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	46	34
為替差損益 (△は益)	100	20
売上債権の増減額 (△は増加)	669	△829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△887	△625
仕入債務の増減額 (△は減少)	290	683
その他	△64	131
小計	2,998	1,059
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△45	△36
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△190	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,766	927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,356	△1,354
無形固定資産の取得による支出	△45	△84
その他の支出	△3	△23
その他の収入	9	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,395	△1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△310	576
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△606	△626
その他	△11	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928	243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	425	△381
現金及び現金同等物の期首残高	1,273	1,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,698	1,279

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 製品	電子デバイス 製品			
売上高					
外部顧客への売上高	3,000	20,867	23,868	—	23,868
セグメント利益	507	2,185	2,692	△792	1,899

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△792百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 製品	電子デバイス 製品			
売上高					
外部顧客への売上高	2,726	21,332	24,058	—	24,058
セグメント利益	233	1,323	1,556	△911	645

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△911百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の「マイクロ波管・周辺機器」、「マイクロ波応用製品」および「電子デバイス」の3区分から、「マイクロ波製品」および「電子デバイス製品」の2区分に変更しております。

この変更は、当連結会計年度の当社におけるマイクロ波事業の統合的かつ効率的な事業推進を目的とした組織変更に伴い、「マイクロ波管・周辺機器」と「マイクロ波応用製品」の区分を統合し、「マイクロ波製品」としたためであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上